

新富町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
6年度	人 16,480	千円 14,328,001	千円 228,120	千円 1,624,186	% 11.3	% 10.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 151	千円 561,071	千円 83,787	千円 243,703	千円 888,561	千円 5,885	千円 5,933

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計

(4) 給与改定の状況

※ 人事委員会未設置のため未記入

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

②技能労務職 ※該当職なし

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
新富町	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	

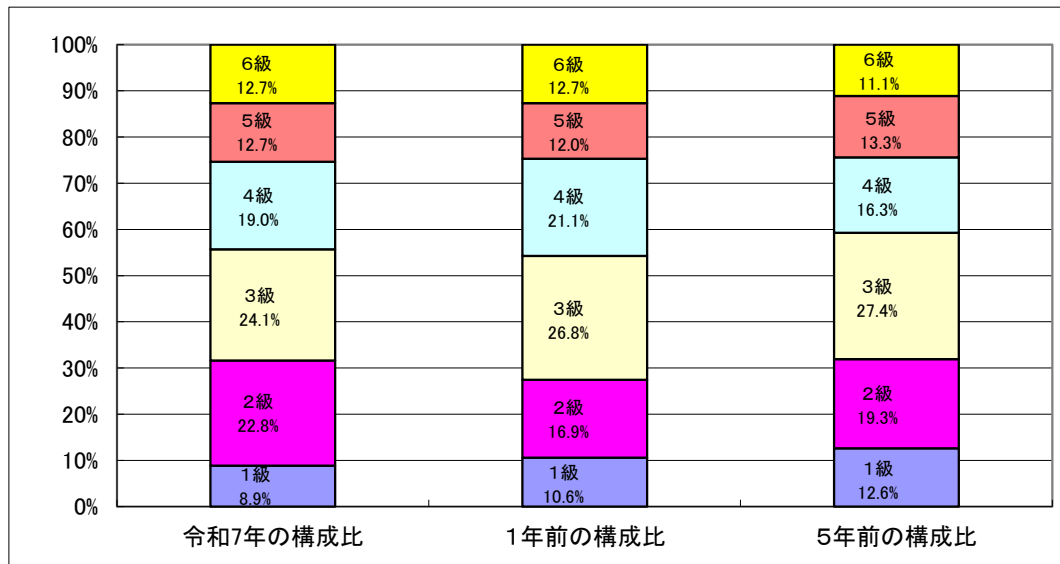
区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
新富町	—	—	—
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

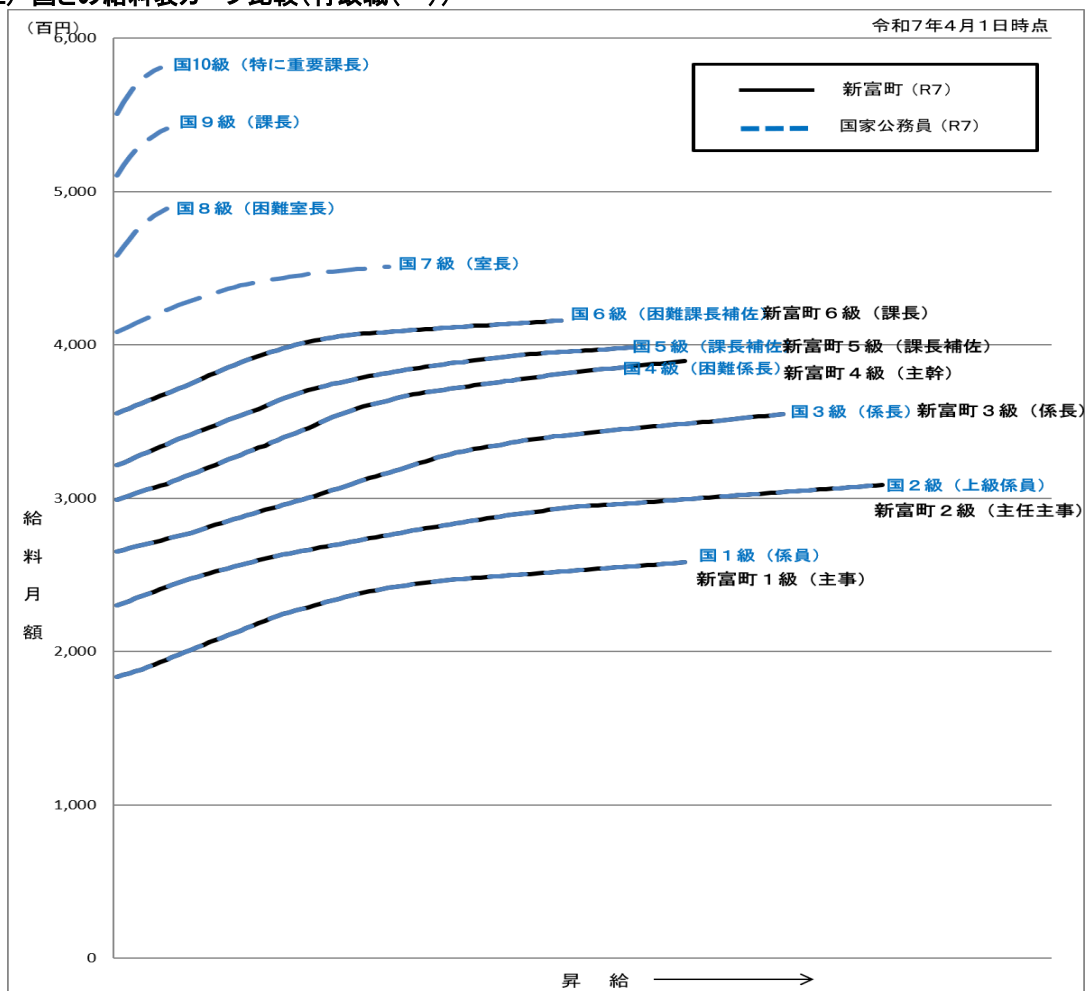
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点に完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間において前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」と



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 富 町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,606 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,656 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.55)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算		

(3) 地域手当

(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)			21 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			4 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			2.72 %	
手当の種類(手当数)			4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	町税事務従事職員	町税事務	21 千円	日額500円
伝染病防疫作業従事手当	防疫作業従事職員	伝染病防疫作業	千円	日額500円
家畜伝染病防疫作業従事手当	"	家畜伝染病防疫作業	千円	日額500円
死体措置従事手当	死体措置従事職員	死体措置	千円	1件当たり2,000円

(5) 時間外勤務手当

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和7年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	3	1	業務強化による増員
		総務	54	51	3	
		税務	13	12	1	
		労働				配置替えに伴う減員
		民生	14	15	△ 1	
		衛生	16	14	2	
		農林水産	20	21	△ 1	業務強化による増員
		商工	3	3		
		土木	11	11		
		計	135	130	5	配置替えに伴う減員
普通会計部門						

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	121	131	133	133	130	135	14(11.6%)
教 育	15	15	16	18	21	23	8(53.3%)
消 防							(%)
普通会計計	136	146	149	151	151	158	22(16.2%)
公営企業等会計	22	24	25	25	26	26	4(18.2%)
総合計	158	170	174	176	177	184	26(16.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)<
-----	----------	---------------	------------	---------------------------	-------

ウ 地域手当 ※ 支給実績なし
(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (7年4月1日現在) ※ 廃止

支給実績(6年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		— %	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 左記職員に対する支給単価
水道業務従事手当	廃止	廃止	千円 廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	1,509 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	302 千円
支給実績(5年度決算)	1,188 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	238 千円